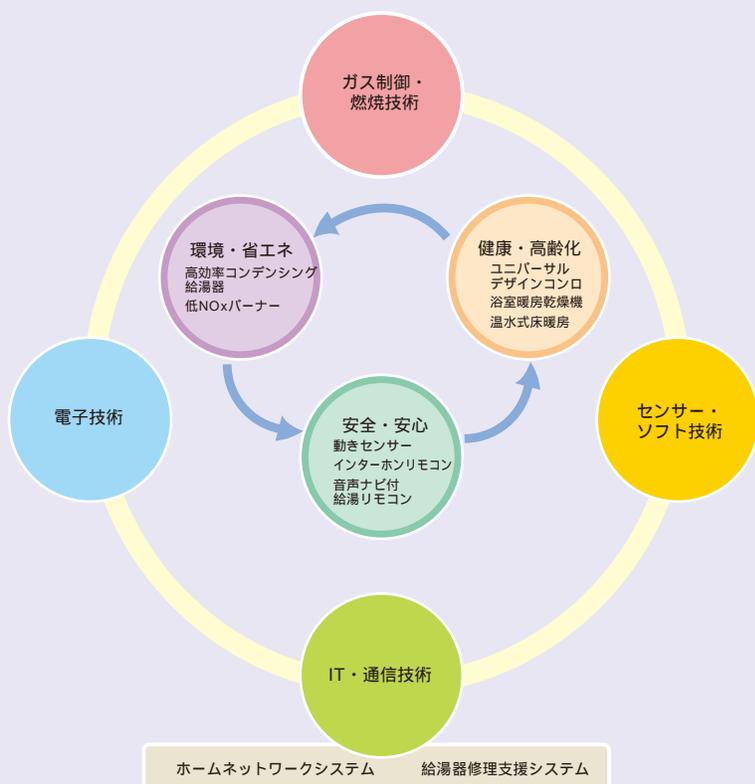


リンナイ
株主通信
第21号

第55期中間事業報告書
平成16年4月1日～
平成16年9月30日



リンナイグループは「熱機器の総合・専門メーカー」として、各時代のニーズに応えた安全性と快適性の追求を使命と考えています。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力・販売力・財務力など安定した経営基盤をもとに「熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業」として、グローバルに活動を展開してまいります。



当社グループは、「環境・省エネ」「健康・高齢化」「安全・安心」などの社会的テーマを追求した付加価値の高い商品を提供しています。

目次

株主の皆さまへ	1
事業戦略のポイントと強み	4
グローバルネットワーク	5
リンナイトピックス	6
営業のご報告（連結）	8
営業のご報告（単体）	11
会社データ	12
株式の状況	13



取締役会長 内藤 進(右)
取締役社長 山崎 善郎(左)



平成16年9月期の貴社を取り巻く環境と貴社の概況を教えてください。

時代に先駆けた製品・技術開発を通じて、市場ニーズにお応えしてまいります。

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第55期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、以下に、皆さまからのご質問にお答えしつつご説明申し上げます。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数が上期後半に回復の兆しを見せたものの、住宅のリフォームをはじめとした買替需要に力強さはなく、電化とのエネルギー競争の激化を背景に市場競争における販売価格の低下など一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は「熱機器の総合・専門メーカー」として熾烈な市場獲得競争に打ち勝つべく、製品競争力を高めるための諸活動を積極的に行ってまいりました。商品開発では安全性、機能性、美観性といった顧客ニーズへの追求と、環境・省エネといった社会的テーマに対する取り組みを加速し、新製品投入を行いました。国内での営業施策としては、前期より全国的に実施している「ためしてガス展」の開催会場を拡大し、直接お客さまにガス機器の優位性を訴えました。海外では米国、中国という成長市場において積極的な広告宣伝を行うなど、より販売促進を強化してまいりました。

一方、損益面では全社的にコスト低減活動を推し進めましたが、販売価格の低下、原材料価格の上昇、新製品投資にかかわる金型償却費の負担増を吸収するには至りませんでした。

この結果、当上期の実績につきましては、後記のとおりとなりました。

なお、中間配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案のうえ、前期の中間配当金に比べて1円増加の1株につき13円とさせていただきます。

Q リンナイの強みは何ですか？

リンナイの市場シェア
(平成16年9月期単体ベース、当社試算)

61%

厨房機器

44%

給湯機器

75%

空調機器

ここ数年のガス機器業界全体の成長率を見ると、出荷額は過去5年間にわたりマイナス成長からわずかに横ばいと厳しい状況が続いています。こうした環境下においてもリンナイは堅調に売上高を伸ばしてまいりました。この要因といたしましては、以下のような当社の特徴と強みを挙げることができます。

1. 厨房機器、給湯機器、空調機器と家庭用ガス機器すべての分野を扱います。
2. ガスを制御する重要部品の内製化率が高く、その結果として製品の開発スピードとコスト競争力に優位性があります。
3. 海外進出が34年前と、他社に比べて早くからグローバル化を進めています。
4. 大手ガス会社やキッチンメーカーおよびバスメーカー等のOEM受注が売上高構成比約25%を占め、他業種との共存共栄の販売戦略を推進しています。

これらを背景に、当社は厨房機器、給湯機器、空調機器の各分野において国内売上高（数量ベース）でトップシェアを維持しています。

Q 商品開発におけるテーマを教えてください。



RUF-K240AW

国内エネルギー業界においては、海外と比較して大きいガスと電力の価格格差を是正するため、政府の方針として平成22年を目標とするガスと電力の規制緩和に向けた法制化が進められています。「効率性が高く環境に良いエネルギーを使う」ことは、日本はもちろん世界的に重要なテーマであり、エネルギー効率の高い優れた熱機器商品を提供することがより一層求められています。

こうしたエネルギー業界の環境変化に加え、高齢化社会を背景に、リンナイは「環境・高齢化・リフォーム」という3つのテーマを中心に商品開発およびサービスの充実に努めています。

すでに、多くの当社商品のエネルギー消費効率率は、省エネ法のトップランナー方式で定める平成18年度目標数値に達しています。また、当社は創業以来のテーマとしてガス機器の安全性と利便性の確保を追求し、高齢化社会に求められる安全かつ安心な商品を他社に先駆けて提供してまいりました。その一方で、

Q リンナイグループの
中期目標を教えてください。



連結給湯器（オーストラリア）

Q 株主還元に対する考え方を
教えてください。

好調な国内リフォーム市場と「家に複数のシステム化されたガス機器」を使用するニーズの高まりにいち早く対応し、「買替需要を的確に確保する」ことをテーマに掲げ、すでに販売と設置・施工を専門に行うリンナイテック各社およびアフターメンテナンスの全国ネットワークを整備しています。

リンナイは、平成18～20年度を見据えた中期目標としてグループ売上高2,900億円を掲げています。この目標を達成するために、国内では一層のシェア拡大を目指します。

一方、海外につきましては中国と米国を戦略拠点として発展させていきます。北米市場では、年間で約490万台（GAMA：Gas Appliance Manufacturers Association出荷統計）のガス給湯器が出荷され、電気給湯器の430万台を上回っています。これらのほとんどが貯湯型給湯器ですが、近年、日本のIT技術を用いた瞬間型給湯器の利便性と快適性が急速に市場に浸透しつつあります。

また中国市場では、北京オリンピックや上海での万国博覧会を控えて、都市部の整備、特に天然ガス化や住宅着工が進んでいます。こうした状況下、リンナイは平成15年7月に厨房機器の生産拠点として広州名海燃具電器有限公司を設立、同年12月には上海林内有限公司が給湯機器を製造する第1工場に続き厨房機器の第2工場を設立しています。

当社は、「安定的な利益を確保するための内部留保の充実と、業績に裏付けられた成果の配分」を基本方針としています。具体的には資本効率を示す株主資本利益率（ROE）を重視した経営に努めています。

また、配当方針としては、当面は中国・米国市場への投資に向けた内部留保と株主の皆さまへの還元とのバランスを常に念頭に置き、連結ベースで配当性向20%を目指してまいります。

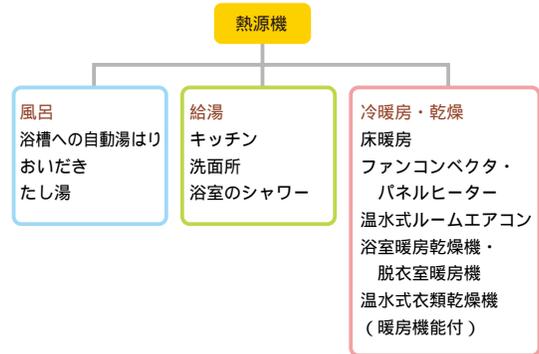
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

事業戦略のポイントと強み

1 システム商品

1台の熱源機が、家中の給湯、暖房を管理

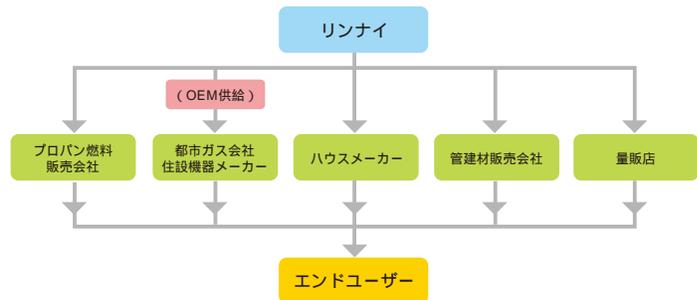
当社のガス給湯暖房システムは、1台の熱源機で給湯やお風呂はもちろん、床暖房、浴室乾燥暖房などの温水を利用した暖房まで管理できる、快適な住まいのトータルシステムです。今や、ガス機器は1年を通じて、快適な住まいにとって重要な役割を果たしています。また、厨房分野では、いかに快適なキッチンスペースを実現するかをテーマに、ハウスメーカーやシステムキッチンメーカーなどとの共同開発、連携を重視し、主要メーカーに多くの商品を供給しています。



2 多様な販売チャネル

エンドユーザーの身近で
サービスを提供

都市ガス会社へのOEM供給や、ハウスメーカー、管建材販売会社と連携するなど多様な販売チャネルを活用し、エンドユーザーに密着した販売ネットワーク、設置・施工およびサービス体制を構築しています。



3 研究・技術開発力

ガス機器に不可欠なガス制御・燃焼技術をはじめ、
各種先端技術を駆使

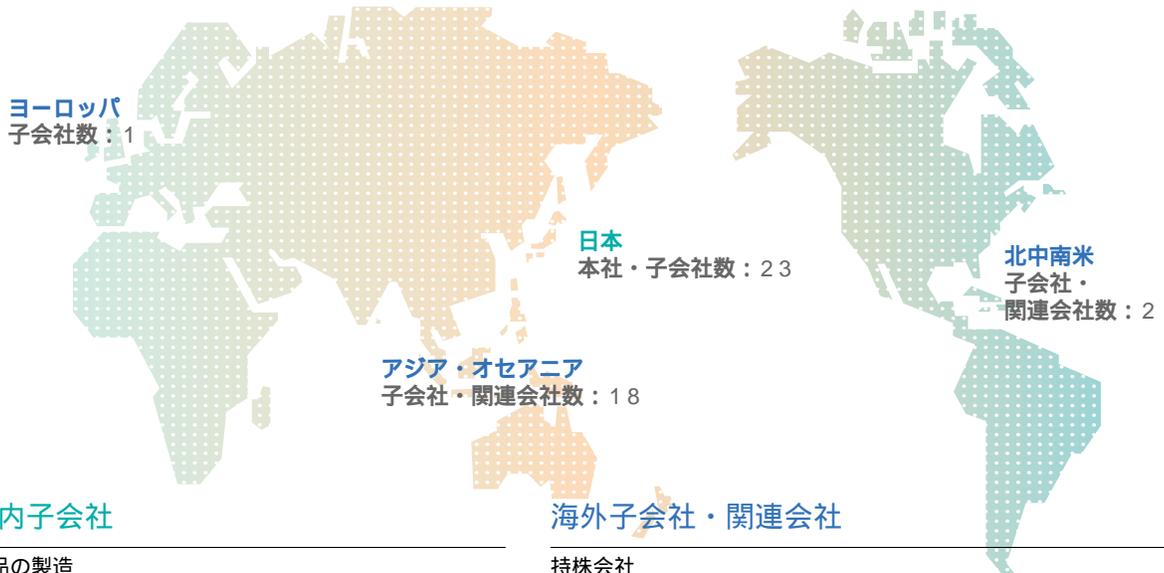
当社は、「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供していくため、ガス制御・燃焼技術および電子技術、センサー・ソフト技術、IT・通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安心して安全にお使いいただける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した環境配慮型熱機器の研究開発を進めています。



内炎式の採用により、50%を超える高い熱効率を実現するエコマックスバーナー。

グローバルネットワーク

平成16年9月末現在、当社グループは、当社(リンナイ株式会社)および子会社39社(国内22社、海外17社)、ならびに関連会社4社(海外4社)、計44社で構成されています。



国内子会社

製品の製造

(株)柳澤製作所 リンナイテクニカ(株)

部品の製造

アール・ビー・コントロールズ(株)
リンナイ精機(株)
アール・ティ・エンジニアリング(株)
ジャパンセラミックス(株) 能登テック(株)
テクノパーツ(株) アール・ビーテクノ(株)

製品の販売

リンナイネット(株) アール・ジー(株)

製品の販売および設置施工

リンナイテック札幌(株) リンナイテック東北(株)
リンナイテック東京(株) リンナイテック新潟(株)
リンナイテック中部(株) リンナイテック広島(株)
リンナイテック近畿(株) 九州ガス燃料(株)
リンナイテック九州(株)

その他の事業

リンナイ企業(株) リンナイテック北陸(株)

海外子会社・関連会社

持株会社

リンナイホールディングス(パシフィック)(株)

製品の販売

リンナイオーストラリア(株) リンナイアメリカ(株)
林内香港有限公司 リンナイシンガポール(株)
リンナイUK(株)

製品の製造販売

リンナイニュージーランド(株) 台湾林内工業股份有限公司
リンナイコリア(株) 上海林内有限公司
リンナイタイ(株) 伯陶リンナイ機器(有)
リンナイインドネシア(株) リンナイマレーシア(株)
リンナイベトナム(株) 広州名海燃具電器有限公司

部品の製造販売

アール・ビー・コリア(株) アール・エス・コリア(株)
上海燃宝控制器有限公司 ラニーR・K精密(株)
三国RK精密(株)

連結子会社
非連結子会社

持分法適用関連会社
持分法非適用関連会社

EG Topシリーズに新商品登場

美観、操作性、安全性、そして熱効率

リンナイの技術を結集した最高級ビルトイン・ガラストップコンロ

》 熱効率

優れた熱効率で高い省エネ性を生むトルネード燃焼だから、少ないガス消費量で無駄なく加熱します。

》 美観

業界初のアルミ素材を採用したフェイスパネルで高級感のあるデザイン。美観と耐久性を兼ね備えた耐熱セラミックガラスを採用し、熱や衝撃に強く、お手入れも簡単です。

》 操作性

誰にでも使いやすく、点火、消火はワンプッシュ、スイッチを押すだけで自動的に着実に点火します。



トルネード燃焼とは？

炎が内向きに燃焼するエコマックスバーナー(内炎式)がさらに進化し、炎が渦巻き(トルネード)状になるため、熱効率を高め、さらに使いやすくなりました。

ガラストップコンロの累計販売台数100万台へ

当社が平成11年8月から販売を開始したガラストッププレートガスコンロは、美しいフォルムに加え、熱や衝撃に強く手入れも簡単で耐久性に優れていることから、着実に販売台数を伸ばしてきました。

快適な住まいのトータルシステム

給湯用、風呂用はもちろん暖房・乾燥用とマルチに快適な住生活を創造するリンナイの給湯暖房システム

リフォーム用タイプも好評。 温水式床暖房「床ほっと」

当社の温水式床暖房は、空気を暖めすぎずにクリーンに保ち、電気式の床暖房に比べ経済性にも優れています。また、リフォームタイプはフローリングの上にわずか厚さ15mmの温水パネルを貼るだけで快適な床暖房を実現します。



RUFH-K2400AW2-1



除菌イオン搭載の浴室暖房乾燥機「バスほっと」

浴室暖房乾燥機「バスほっと」はシャープ(株)製プラズマクラスターイオン技術を搭載し、浴室に浮遊するカビ菌を除去します。涼風運転時にはマイナスイオンを発生させて快適な入浴を楽しむほか、除菌イオンはカビ菌や洗濯物に残るニオイを抑え、洗濯物も清潔に乾燥できます。



浴室暖房乾燥機とミストユニットの組み合わせで、浴室がサウナへ早がわり。ミストサウナ新発売

本体のミストユニットは、浴室暖房乾燥機と分けて取り付けができるので、さまざまな設置パターンに対応し、既存の温水式浴室暖房乾燥機との組み合わせも可能です。また、浴室内のノズルも天井面・壁面のどちらにも設置可能です。



営業のご報告（連結）

連結財務諸表のポイント（単位：百万円）

当中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで 前期 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
前中間期 平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

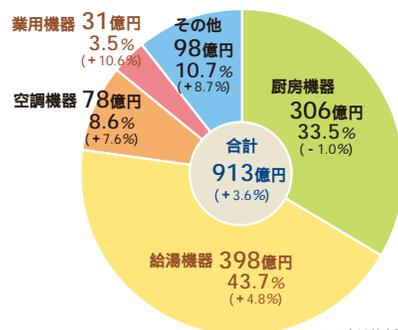
連結損益計算書	当中間期	前中間期	前期	前中間期比 増減率(%)
売上高	91,340	88,184	200,094	3.6
売上原価	66,891	63,714	143,048	5.0
営業利益	3,527	4,782	16,272	26.3
経常利益	4,245	4,659	15,158	8.9
中間(当期)純利益	2,568	2,607	8,556	1.5
1株当たり中間(当期)純利益(円)	47.39	48.11	157.01	1.5

連結貸借対照表	当中間期	前中間期	前期	前中間期比 増減率(%)
総資産	196,183	189,179	194,959	3.7
負債合計	72,245	71,400	72,266	1.2
少数株主持分	3,721	3,996	4,014	6.9
株主資本	120,216	113,782	118,677	5.7

連結キャッシュ・フロー計算書	当中間期	前中間期	前中間期比 増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,543	3,622	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,085	7,722	21.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,870	4,824	19.8
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,569	27,557	7.3

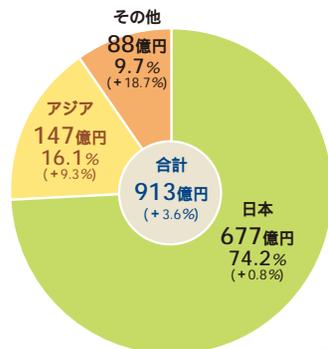
レシオ	当中間期	前中間期	前中間期比 増減ポイント
株主資本利益率(ROE)(%)	2.15	2.32	0.17
総資本利益率(ROA)(%)	1.31	1.40	0.09
売上高営業利益率(%)	3.86	5.42	1.56
株主資本比率(%)	61.28	60.15	1.13

部門別売上高



()内は前中間期比の増減率です。

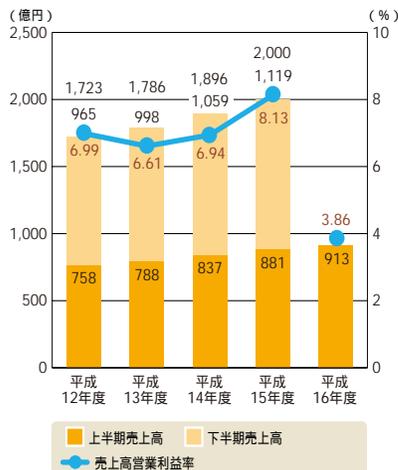
地域別売上高



()内は前中間期比の増減率です。

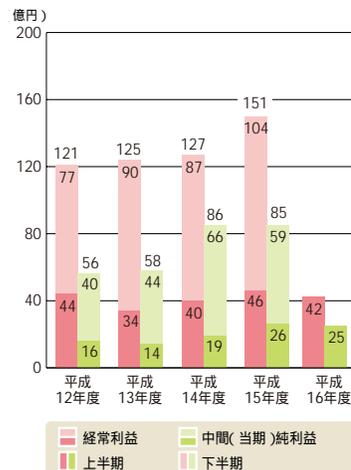
アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール
 その他：オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ
 注：内部売上高を除いています。

売上高、売上高営業利益率



注：平成16年度は、中間決算の売上高営業利益率です。

経常利益、中間(当期)純利益

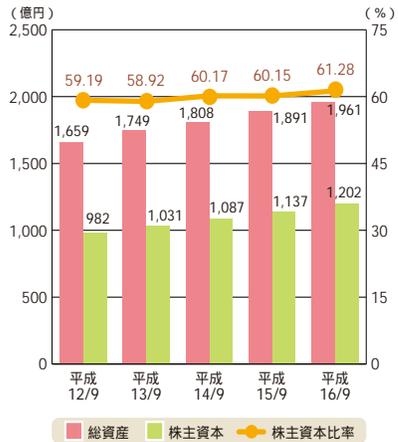


ROE、ROA

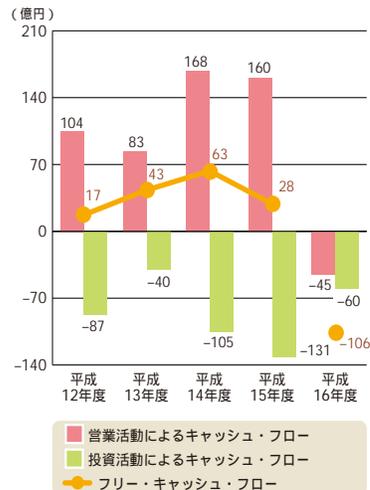


注：平成16年度は、中間決算の年換算ベースで表示しています。

総資産、株主資本、株主資本比率



フリー・キャッシュ・フロー



注：1. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
 2. 平成16年度は中間決算のフリー・キャッシュ・フローです。

部門別売上高の概要

厨房機器

国内では、ガラストッププレートと内炎式バーナーを採用したEGトップシリーズ ビルトインコンロが好調に推移しましたが、買替需要が中心となる普及タイプのコンロは大変厳しいものがありました。海外では、韓国においてテーブルコンロ、オープンが市場価格の下落による影響を受けて売上高が減少したこともあり、厨房機器全体の売上高は前年同期比1.0%の減少となりました。

給湯機器

国内では、高効率を実現し快適機能や環境への配慮を充実させたガスふろ給湯器や、浴室暖房乾燥機および床暖房等の給湯暖房システムが順調に伸びました。海外では、瞬間式給湯器がアメリカ、オセアニア、上海、台湾等で好調に推移しました。これらの結果、給湯機器全体の売上高は前年同期比4.8%の増加となりました。

空調機器

国内では、プラズマクラスターイオン技術（除菌イオン）搭載のファンヒーターが堅調に推移しました。海外では、オーストラリアでFF式暖房機、韓国でガス冷暖房システムの売上が拡大しました。これらの結果、空調機器全体の売上高は前年同期比7.6%の増加となりました。

業用機器

国内、海外とも堅調に推移した結果、業用機器全体の売上高は前年同期比10.6%の増加となりました。

その他

国内、海外での各種部材販売の増加やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加した結果、売上高は前年同期比8.7%の増加となりました。

損益の概要

営業利益

リンナイ単体を中心とする国内では、価格競争による付加価値額の減少 金属部材、石油材料部材、ダンボール等、広範な材料費の高騰 新製品の減価償却費や販促費用等の増加、に対して経費削減、生産性向上および各種のコストダウンを展開したものの、単体営業利益は前年同期比37.1%の減少となりました。海外では、オーストラリア、ニュージーランドなどオセアニアは順調に推移しましたが、韓国は価格低下により付加価値額が確保できず大変厳しい状況でした。これらの結果、連結営業利益は前年同期比26.3%の減少となりました。

経常利益

国内では、受取配当金、為替差益の増加もあり、単体経常利益は前年同期比18.6%の減少にとどまりました。海外では、韓国で前中間期において円借入金の為替評価損を計上しましたが、当中間期は評価益となったため、経常利益は改善しました。これらの結果、連結経常利益は前年同期比8.9%の減少となりました。

当期純利益

国内、海外とも税負担の減少があったものの、単体では前年同期比14.3%の減少、連結当期純利益は前年同期比1.5%の減少となりました。

営業のご報告（単体）

貸借対照表（単位：百万円）

当中間期 平成16年9月30日現在）

資産の部	当中間期	負債の部	当中間期
流動資産	75,370	流動負債	33,720
現金及び預金	1,080	買掛金	25,393
受取手形	12,724	未払金	4,460
売掛金	25,930	未払法人税等	1,018
有価証券	14,918	賞与引当金	1,617
棚卸資産	18,437	その他	1,230
その他	2,334	固定負債	3,448
貸倒引当金	55	退職給付引当金	1,620
固定資産	59,879	役員退職慰労金引当金	1,620
有形固定資産	22,849	その他	207
建物・構築物	7,635	負債合計	37,169
機械装置	4,202		
工具器具備品	4,120	資本の部	当中間期
土地	6,570	資本金	6,459
その他	320	資本剰余金	8,719
無形固定資産	516	利益剰余金	86,373
投資等	36,513	その他有価証券評価差額金	743
投資有価証券	22,012	自己株式	4,215
その他	15,008	資本合計	98,080
貸倒引当金	507		
資産合計	135,249	負債及び資本合計	135,249

損益計算書（単位：百万円）

当中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

経常損益の部	当中間期
売上高	69,244
売上原価	54,524
販売費及び一般管理費	12,705
営業利益	2,014
営業外収益	921
営業外費用	38
経常利益	2,896
特別損益の部	当中間期
特別利益	103
特別損失	207
税引前中間純利益	2,792
法人税、住民税及び事業税	1,165
法人税等調整額	136
中間純利益	1,763

会社データ (平成16年9月30日現在)

会社概要

創 業 大正9年9月1日
設 立 昭和25年9月2日
資 本 金 6,459,746,974円
本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数 3,082名

国内ネットワーク

工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場、部品センター

研究所

技術センター

支社等

東日本営業本部、東北、中部、西日本営業本部、関西、九州

支店

札幌、仙台、新潟、東京、埼玉、北関東、東関東、南関東、静岡、名古屋、大阪、広島、高松、福岡

営業所・出張所等

北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、八戸、秋田、盛岡、弘前、山形、酒田、郡山、いわき、福島、上越、新潟、長岡、水戸、土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、所沢、越谷、熊谷、高崎、太田、東京、横浜、厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、松本、上田、富山、金沢、福井、豊橋、岡崎、愛知、高山、東濃、岐阜、三重、四日市、滋賀、奈良、和歌山、田辺、京都、福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、松江、広島、福山、山口、下関、高松、松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、大隅、沖縄

役員

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役社長	山崎 善郎
常務取締役	成田 常則
常務取締役	増岡 鋼造
常務取締役	宮田 務
常務取締役	林 謙治
常務取締役	内藤 弘康
取締役	岩田 武四
取締役	長坂 隆
取締役	小杉 将夫
取締役	吉田 雄三
取締役	小澤 敏典
取締役	北川 智彦
取締役	佐々木 静夫
取締役	祢津 忠信
取締役	園田 享志
取締役	進士 克彦
監査役(常勤)	和里田 勝弘
監査役(常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注)監査役の矢崎健、福井清晃は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役ではありません。

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

株式構成

株式の総数

発行する株式の総数

200,000,000株

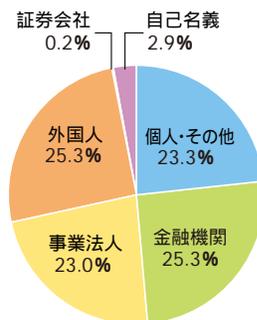
発行済株式数

55,787,463株

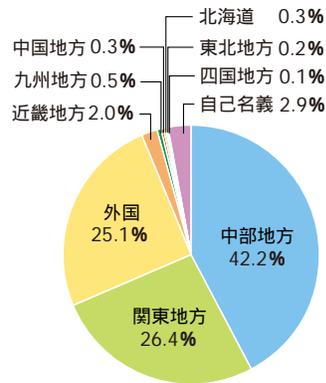
株主数

4,024名

所有者別株式分布



地域別株式所有分布

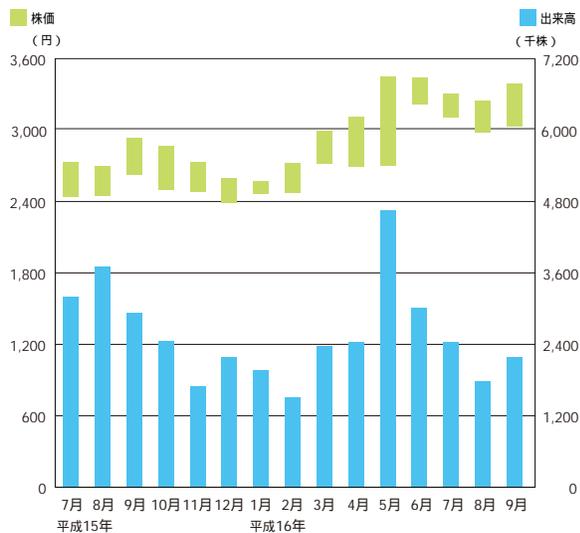


大株主

株主名	持株数(千株)
内藤株式会社	5,415
株式会社好兼商事	4,002
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,832
内藤 進	2,677
林 謙治	2,652
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,415
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	2,201
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,178
内藤紀子	1,020
日本生命保険相互会社	1,000

(注) 当社は自己株式1,593千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株価の推移



株主メモ

決算期

毎年3月31日

利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、
中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

基準日

(1) 毎年3月31日

(2) その他、必要ある場合はあらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表ならびに損益計算書の

ホームページアドレス

http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部

〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33

TEL 052-262-1520(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人
のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付
しております。

株式の上場

東京および名古屋証券取引所 市場第1部

当社ホームページのご紹介

IR情報

http://www.rinnai.co.jp/ir/index_ir.html

株主・投資家の皆さまへ最新財務データ、決算短信、
株価データ等をご提供します。



Rinnai

リンナイ株式会社

〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26

TEL 052-361-8211



本報告書は、古紙配合率100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。